

■第9期宇都市高齢者福祉計画（R6～R8）目標指標一覧表

A：単年度目標達成済または達成見込み  
B：単年度目標概ね達成見込み  
C：単年度目標の達成が困難

資料1

基本目標	目標指標	R8目標	R6目標	R6中間	R6取り組み内容	中間評価	R6達成状況	今後の取り組み
健やか (P47)	特定健康診査受診率（法定報告）	45.0%	37.0%	18.7%	未受診者対策として、R6年度よりレスポンス型の受診勧奨を実施。	受診率は昨年度同時期に比べて下回っている。 R5年度同時期20.1%	C	レスポンスの結果を元に、職場健診受診者・人間ドック受診者に対する事業を検討・実施していく。
	健康教室等の参加延べ人数	1000人	1,000人	855人	・まちなか保健室を2者に委託し、拠点・巡回方式で開催。 ・健康遊具を使った介護予防教室を実施。（4、5、9、10、11月） ・広報、チラシ、Web等で周知。	開催拠点を設定しリピーターが増え、地域に根差した事業になりつつある。拠点に加え市内を巡回しながら開催することで、幅広い地域からの参加がある。	A	北部地域の参加者が少ないため、地域のサロンに呼びかける等広報を工夫していく。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の新規実施延べ箇所数	72か所	52か所	52か所	・通いの場に医療専門職が積極的に介入し「フレイル予防」の講話・実技指導を実施。R6新規実施9か所を含め、現在52か所で介護予防・健康づくりプログラムを実施。	R6の目標は達成した。新規のみならず、継続実施の通いの場でも定期的な介入ができている。	A	通いの場が少ない地域を中心に新規実施ができるよう、庁内関係課のみならず、地域包括支援センター、社会福祉協議会など庁外とも連携を取っていく。また、医療専門職の積極的介入も継続的に実施していく。
生きがい (P49)	うベシニア大学修了者数	0人	35人	入学者34人	・市老連の自主事業として「うベシニア大学」を開催。（宇都市共催事業） ・全4回の講座を開催。 ・広報、チラシ、Web等で周知。	・各講座の欠席者が多い状況で、申込者の積極的な参加を促していく必要がある。 ・年々自発的な参加者が減ってきており、単位クラブに人数を割り当てて参加者を集めている状況。老連の新規会員を増やすという事業趣旨に沿った運用を顧みる必要がある。	B	・市老連は令和6年度で「うベシニア大学」を終了する。 ・高齢者の生きがいづくりや健康の維持増進を目的として、高齢者のお出かけを支援する「シニアおでかけ応援事業」（通称：おでサポ）を令和6年9月から開始した。
尊厳 (P53)	関係機関との連携により成年後見制度につながった件数	50件	30件	52件	・一時相談窓口向け研修会 年3回 ・市民向け講演会 全4回（内実施済2回） ・市政出前講座 5回（内実施済4回） 成年後見制度への理解を深めることでより連携が図れるよう取り組んでいる。	関係機関への制度への理解と周知啓発により連携が取りやすくなっている。	A	市長申立てに限らず、関係機関と連携しながら本人・親族申立てのフォローも実施する。
	認知症カフェの設置箇所数	24か所	20か所	19か所	・市民への認知症カフェの啓発（チラシ、ウェブサイト、地域イベント等） ・認知症地域支援員会議における情報交換 ・設置に向けた相談、支援	・R5年度 1箇所廃止。 ・R6年度 2箇所開設。 ・プラチナサポーター養成講座において、未設置地区から立ち上げの意向あり。引き続き開設支援をしていく。	B	・認知症カフェ同士の交流の場を持つことで、継続するための情報交換や協力し合える関係をつくる ・認知症カフェの認知度が低いため、市民、医療・福祉関係者への啓発を行う
	見守り愛ネット事業配信メール及びLINE受信登録者数	15000人	14,300人	9,643人	市民への見守りメール、LINE登録の啓発（認知症サポーター養成講座、地域イベント、認知症月間等）	LINEシステムの変更に伴う、再登録の周知ができていなかった。	C	引き続き市民に啓発していくと共に、LINEのシステム変更前に登録されていた方への再登録を依頼する
安心 (P57)	サロン等の地域福祉活動拠点数	230か所	223か所	227か所	・各サロンの状況確認（83か所） ・サロンと既存資源とのマッチング 8か所。 ・サロンの新規立ち上げ支援 7か所。	既存サロンの巡回によりサロンが抱えている課題を把握できるようになった。また、関係機関にアウトリーチしていくことでサロンに関するニーズを把握できている。	A	今後も引き続き既存サロンを巡回しながらサロンの継続について支援するとともに、多機関と連携を取り新たなサロンの立ち上げ支援を実施していく。
	福祉的課題を抱える世帯の課題改善率	65.0%	55.0%	49.0%	・支援会議の開催 18回。 ・重層的支援会議の開催 1回。	ひきこもり、生活困窮等、課題解決に至らない課題が多くなっている。	C	支援会議や重層的支援会議を積極的に活用し課題解決に向け検討していく。
	見守り愛ネット登録団体数（累計）	110団体	100団体	92団体	・地域包括支援センター、地区担当保健師を通じた登録協力依頼 ・企業から認知症サポーター養成講座の依頼があった際に見守り愛ネットへの登録依頼	引き続き認知症サポーター養成講座等の関連イベントで周知していく。	C	・高齢者宅を訪問する事業所への営業 ・おでサポ事業所への登録案内
	養護老人ホーム、生活支援ハウス、軽費老人ホームの定員数	539人	539人	539人	・養護老人ホーム定員数 70人 ・生活支援ハウス定員数 72人 ・軽費老人ホーム定員数 397人	・養護老人ホーム定員数 70人 (R6.10末入所者数 61人) ・生活支援ハウス定員数 72人 (R6.10末時点入所者数 61人) ・軽費老人ホーム定員数 397人	A	引き続き環境上及び経済的な理由又は家庭環境等により在宅での日常生活が困難な高齢者等の生活の安定を図ります。
基盤づくり (P61)	介護給付等適正化の促進（ケアプラン点検数）	60件	60件	91件	・運営指導によるケアプラン点検（30件） ・外部委託によるケアプラン点検（30件）	・運営指導によるケアプラン点検（61件） ・外部委託によるケアプラン点検（30件）	A	・外部委託によるケアプラン点検を残り2事業所20件実施予定 ・運営指導時によるケアプラン点検も引き続き実施予定
	介護給付等適正化の促進（住宅改修の点検数）	48件	60件	33件	福祉住環境コーディネーター2級の資格保有者を会計年度任用職員として採用し審査業務に充てている。申請書類や現地確認等を実施し、不適切な事例あれば助言・指導を実施	事前申請時に指導していることが定着し、申請提出前に相談を受けることが多くなり、申請時には適正な内容になっていることが多くなった。	B	引き続き住宅改修点検を実施
	介護職員等の人材確保の人数	17人	15人	5人	・市公式WEBサイト掲載 ・市広報掲載 ・介護サービス事業所に制度周知（メール、合同就職面接会にて）	伸び悩んでいるが、例年、年度末に向け、卒業者の申請件数は伸びると推測。	C	法人代表宛へメールを再度送付し、周知を図る。